

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 NKK (日本鋼管株式会社)

上場取引所 東大名福札

コード番号 5404

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 秘書部広報企画グループマネージャー

東京都

氏名 奥津伸司

TEL (03) 3217 - 2140

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	955,548	5.4	12,114	79.4	5,554	88.3
13年 3月期	1,010,190	2.0	58,700	31.2	47,451	102.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	18,581	-	5.45	-	-	4.8	0.3	0.6
13年 3月期	1,526	54.1	0.44	-	-	0.4	2.6	4.7

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 3,407,113,200 株 13年 3月期 3,407,165,634 株

14年 3月期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,787,428	378,478	21.2	111.09
13年 3月期	1,819,437	395,801	21.8	116.16

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 3,406,948,501 株 13年 3月期 3,407,165,634 株

期末自己株式数 14年 3月期 217,133 株 13年 3月期 16,750 株

14年 3月期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	450,000	2,000	8,000	-	-	-
通期	960,000	22,000	11,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 22 銭

(注) 1株当たり年間配当金につきましては未定であります。

上記の予想に関する事項は、添付資料の7~9ページを参照して下さい。

1 . 損益計算書

科 目		平成 1 2 年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		平成 1 3 年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		増 減
		百万円	%	百万円	%	
(経常 損益 の 部)						百万円
営業 損益 の 部	売 上 高	1,010,190	100.0	955,548	100.0	54,642
	売 上 原 価	828,353		832,504		4,151
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	123,136		110,930		12,206
	営 業 費 用	951,489		943,434		8,055
	営 業 利 益	58,700	5.8	12,114	1.3	46,586
営業 外 損 益 の 部	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,659		6,690		2,031
	そ の 他 の 収 益	20,491		20,807		316
	営 業 外 収 益	25,151		27,498		2,347
	支 払 利 息	23,632		21,361		2,271
	そ の 他 の 費 用	12,768		12,696		72
営 業 外 費 用	36,400		34,058		2,342	
経 常 利 益		47,451	4.7	5,554	0.6	41,897
(特 別 損 益 の 部)						
	固 定 資 産 売 却 益	64,454		14,295		50,159
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,586		38		24,548
	子 会 社 株 式 売 却 益	8,049		5,408		2,641
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	6,363		-		6,363
	特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 額	-		7,140		7,140
特 別 利 益		103,454		26,883		76,571
	固 定 資 産 廃 却 損 失	9,193		1,417		7,776
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1,681		1,681
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	9,303		20,938		11,635
	投 資 等 整 理 損 失	91,966		24,764		67,202
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	20,199		10,195		10,004
	特 別 退 職 損 失	10,865		7,658		3,207
	シームレス共同事業化に伴う 資産譲渡等損失	7,189		-		7,189
特 別 損 失		148,717		66,657		82,060
税 引 前 当 期 純 利 益		2,187	0.2	34,218	3.6	36,405
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10,500		8,500		2,000
法 人 税 等 調 整 額		9,838		24,137		14,299
当 期 純 利 益		1,526	0.2	18,581	1.9	20,107
前 期 繰 越 利 益		3,775		4,711		936
当 期 未 処 分 利 益		5,301		13,870		19,171
(未 処 理 損 失)						

(注) 普通償却実施額
(ソフトウェアを含む)

(平成 12 年度)
72,054 百万円

(平成 13 年度)
64,837 百万円

2. 損失処理案（平成13年度）

科 目	平成12年度	平成13年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益（未処理損失）	5,301	13,870	19,171
特別償却準備金取崩額	0	9	9
海外投資等損失準備金取崩額	3	14	11
固定資産圧縮積立金取崩額	3,390	20,250	16,860
計	8,696	6,404	2,292
	<u>この処分</u>	<u>この処理</u>	
特別償却準備金	5	-	5
固定資産圧縮積立金	3,979	-	3,979
次期繰越利益	4,711	6,404	1,693

3. 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

科 目	平成13年3月末	平成14年3月末	増 減	科 目	平成13年3月末	平成14年3月末	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	546,227	530,113	16,114	流 動 負 債	573,380	641,451	68,071
現 金 及 び 預 金	87,068	52,250	34,818	支 払 手 形	105	263	158
受 取 手 形	3,648	1,224	2,424	買 掛 金	222,095	228,404	6,309
売 掛 金	170,699	194,194	23,495	短 期 借 入 金	53,082	172,794	119,712
製 品	29,049	25,452	3,597	一年以内に償還の社債	103,000	50,000	53,000
半 製 品	13,349	10,212	3,137	未 払 金 ・ 未 払 費 用	104,606	82,878	21,728
仕 掛 品 及 び 半 成 工 事	74,527	79,667	5,140	未 払 法 人 税 等	10,212	6,774	3,438
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	92,345	89,678	2,667	前 受 金	40,569	43,312	2,743
前 渡 金	10,153	10,095	58	預 り 金	2,048	48,827	46,779
繰 延 税 金 資 産	24,110	42,208	18,098	債 務 保 証 損 失 引 当 金	35,435	3,367	32,068
未 収 金	36,495	16,512	19,983	そ の 他 の 流 動 負 債	2,225	4,828	2,603
そ の 他 の 流 動 資 産	5,570	9,555	3,985	固 定 負 債	850,255	767,497	82,758
貸 倒 引 当 金	790	938	148	社 債	281,000	271,000	10,000
固 定 資 産	1,273,209	1,257,314	15,895	長 期 借 入 金	457,694	390,239	67,455
<u>有形固定資産</u>	820,062	790,386	29,676	退 職 給 付 引 当 金	56,792	58,858	2,066
建 物 及 び 構 築 物	235,775	213,268	22,507	特 別 修 繕 引 当 金	39,919	33,472	6,447
機 械 及 び 装 置	377,244	363,310	13,934	そ の 他 の 固 定 負 債	14,849	13,927	922
運 搬 具 ・ 工 具 ・ 備 品 等	10,268	9,678	590	負 債 合 計	1,423,635	1,408,949	14,686
土 地	186,890	185,336	1,554	(資 本 の 部)			
建 設 仮 勘 定	9,884	18,793	8,909	資 本 金	233,731	233,731	-
<u>無形固定資産</u>	18,154	16,360	1,794	法 定 準 備 金	134,807	134,807	-
<u>投 資 等</u>	434,992	450,567	15,575	資 本 準 備 金	95,509	95,509	-
投 資 有 価 証 券	143,133	133,810	9,323	利 益 準 備 金	39,298	39,298	-
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	256,989	261,045	4,056	剩 余 金	24,986	6,404	18,582
長 期 貸 付 金	908	1,255	347	特 別 償 却 準 備 金	4	9	5
長 期 繰 延 税 金 資 産	19,903	25,012	5,109	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	18	14	4
そ の 他 の 投 資 等	32,712	73,000	40,288	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	19,661	20,250	589
貸 倒 引 当 金	18,653	43,557	24,904	当 期 未 処 分 利 益	5,301	13,870	19,171
				(未 処 理 損 失)			
				(当 期 純 利 益)	(1,526)	(18,581)	(20,107)
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,276	3,555	1,279
				自 己 株 式	-	20	20
				資 本 合 計	395,801	378,478	17,323
資 産 合 計	1,819,437	1,787,428	32,009	負 債 及 び 資 本 合 計	1,819,437	1,787,428	32,009

[個別財務諸表作成の重要な会計方針等]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法を採っている。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については、鋳型及びロールは個別法、その他は総平均法による原価法を採っている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採っている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	7年～15年

(2)無形固定資産

定額法を採っている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財務状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異60,981百万円については、10,003百万円を退職給付信託への株式拠出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4)特別修繕引当金

高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

6. 収益の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超（但し、船舶については工期2年超）、請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採っている。

なお、当期の工事進行基準による売上高は183,786百万円である。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

9. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

10. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

(平成13年3月末) 2,246,016百万円 (平成14年3月末) 2,276,345百万円

11. 自己株式

当期より、自己株式を資本に対する控除項目として資本の部に記載している。

なお、平成13年3月末は、その他の流動資産に含めて表示している。

(平成13年3月末) 17千株 1百万円 (平成14年3月末) 217千株 20百万円

12. 保証債務 (平成13年3月末) 51,895百万円 (平成14年3月末) 29,160百万円

なお、平成13年3月末の金額のうち、2,688百万円、平成14年3月末の金額のうち、2,891百万円は他者が再保証等により負担する額である。

受取手形裏書譲渡高 (平成13年3月末) 25百万円 (平成14年3月末) -百万円

4 . リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	84	56	28	30	18	11
運搬具・工具・備品等	1,525	644	880	1,368	622	745
無形固定資産	192	124	68	131	101	30
合 計	1,802	824	977	1,530	742	787

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円
1 年 以 内	306	254
1 年 超	670	533
合 計	977	787

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	319	317

5. 有価証券に関する注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前事業年度（平成 13 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 13,595	百万円 9,099

2. 当事業年度（平成 14 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 12,419	百万円 7,923

6. 役員の変動

(本件については、1月25日に発表済です。)

1. 2002年2月1日以降第148回株主総会までの取締役および監査役の体制

代表取締役会長	*	下垣内 洋 一	
代表取締役社長	*	半 明 正 之	(執行役員 社 長)
代 表 取 締 役		大 谷 長	(執行役員 副社長)
同		土 手 重 治	(同)
取締役相談役	*	三 好 俊 吉	
取 締 役		矢 島 敦 夫	
同		深 澤 亘	
常任監査役(常勤)		田 井 一 夫	
同		國 岡 計 夫	
同		塩 谷 慎	
同		林 建 夫	
監 査 役		田 代 有 嗣	

(注 1) *印については、2001年12月21日の取締役会で決定し発表済である。

(注 2) 監査役の 印は社外監査役の要件を満たしていることを示す。

2. 第148回株主総会後の取締役および監査役の変動ならびに取締役および監査役の体制

(1) 新任取締役候補

伊 藤 寛 行
岸 本 純 幸

(2) 退任予定取締役

取締役相談役	三 好 俊 吉	当社 相談役 就任予定
取 締 役	矢 島 敦 夫	当社 特別顧問 就任予定
同	深 澤 亘	当社 特別顧問 就任予定

(3) 退任予定監査役

常任監査役(常勤) 國 岡 計 夫

(4) 株主総会以降の取締役および監査役の体制

代表取締役会長		下垣内 洋 一	
代表取締役社長		半 明 正 之	(執行役員 社 長)
代 表 取 締 役		大 谷 長	(執行役員 副社長)
同		土 手 重 治	(同)
同	*	伊 藤 寛 行	(同)
同	*	岸 本 純 幸	(同)
常任監査役(常勤)		田 井 一 夫	
同		塩 谷 慎	
同		林 建 夫	
監 査 役		田 代 有 嗣	

(注 1) 取締役の *印は新任を示す。

(注 2) 監査役の 印は社外監査役の要件を満たしていることを示す。

3. 2002年2月1日付の執行役員の異動ならびに業務執行体制

(1) 1月末退任執行役員

常務	吉川 敏孝	日本鑄鉄管(株)社長 就任予定(6月末)
----	-------	----------------------

(2) 執行役員 副社長 昇任者

伊藤 寛行
岸本 純幸

(3) 執行役員 専務 昇任者

小 畠 達 雄
腰 原 敏 夫
齋 藤 敬 陽
内 田 繁 孝

(4) 執行役員 常務 就任者〔()内は前職〕

いまたか ゆうじ 今 鷹 悠 治	(建材センター建材条鋼営業部長)
---------------------	--------------------

なかしま ひろひさ 中 島 廣 久	(総合材料技術研究所長)
----------------------	----------------

かげちか ひろし 影 近 博	(技術企画部長)
-------------------	------------

みやざき とおる 宮 崎 徹	(水エンジニアリング本部技術部長)
-------------------	---------------------

やまわき みつる 山 脇 満	(京浜製鉄所副所長)
-------------------	--------------

(5) 1月末退任の特別主席

特別主席 (専務待遇)	荒木 健治	顧問 就任
------------------	-------	-------